

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	③交通安全対策の推進			
(施策の小項目)	○交通安全環境の整備			
主な取組	交通安全施設の整備	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○交通安全対策として、信号機の増設をはじめ、交通安全施設の整備が求められており、さらに、老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新についても充実強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	817,300	433,156	事故危険個所に指定された箇所の県道130号線(交差点改良1箇所)の実施設計、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。 平成24年度に指定された事故危険箇所(1箇所)においては整備を進めることができ、交通安全の確保・向上を図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	660,875	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。	①各事務所において優先順位を付け、関係機関、地域との連携により交通安全施設の整備を推進することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通事故死者数	45人 (23年)	41人 (27年)	39人以下	4人	4,117人 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	8件/年 (25年)	—	↗	—
状況説明	交通事故死者数は、基準値(23年)の45人から現状値(27年)で41人と4人減少している。交通安全施設の整備などがその要因として考えられ、平成24年度に選定した事故危険箇所を重点的に整備することにより、死傷事故発生件数等の抑制につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所(県内4箇所)以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定・登録される危険箇所を優先に整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	④水難事故対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	河川利用者の安全対策	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	河川安全管理計画の策定					→	県
	河川安全対策施設の整備						
	地域への安全教育等の実施						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	514,276 (310,900)	478,281 (310,900)	河川管理用通路で多数の歩行者等が想定される区間において転落防止柵を設置し、河川の安全対策を行った。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して水難事故防止等について広報を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
転落防止柵設置			—	1,261m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	安謝川、渡嘉敷川等で転落防止柵1,261mを設置した。また、河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことにより、河川利用者の安全対策意識の向上が見込まれる。これにより、河川での水難事故を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	100,263	河川管理用通路で多数の歩行者等が想定される区間において転落防止柵等の設置を行う。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。</p> <p>②これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。</p>	<p>①河川環境の改善に伴い河川利用者が増加しているが、転落防止柵の未設置箇所があるため、転落防止柵等の整備を行った。</p> <p>②水難事故防止等の広報を行うなど河川の安全・安心の確保を図った。</p> <p>また、沖縄県水難事故防止協議会における取り組みとして、河川利用の安全意識向上を目的として、市町村教育委員会及び県教育庁等に対し、夏休み期間の河川における水難事故防止啓発文書を発出した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水難事故発生件数	77件 (22年)	57件 (27年)	減少	20件	1,450件 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>沖縄県水難事故防止推進協議会の各会員による広報啓蒙活動の推進、危険箇所の把握及びパトロール等の対策により、平成27年度の水難事故発生件数は57件と基準値の平成22年度の77件から20件減少となった。</p> <p>引き続き目標値の達成に向け、安全対策施設の整備や安全教育等の実施を行う。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策が必要であるが、本県における整備はまだ十分とは言えない。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。</p>
<p>・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促すことが重要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。</p>
<p>・これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	災害防除(道路)	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起し、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25箇所 対策実施 箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業等	1,253,387 (709,663)	993,428 (709,576)	引き続き、国道331号等の緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を20箇所(計画値)実施する。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
対策実施箇所数			20箇所	32箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	進捗状況は、計画20箇所に対し、実績32箇所を実施しており、順調である。事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業等	1,016,356 (259,868)	引き続き、国道331号等の緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を32箇所(計画値)実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。	①落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組むことができている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	35箇所 (27年)	減少	30箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成27年度末の道路法面等危険箇所数は35箇所と前年度と比較して4箇所、基準値と比較して30箇所減少した。今後も、危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが見込まれる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所で道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	3,021,564 (1,507,314)	2,007,806 (1,180,347)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である琉潭線等の無電柱化の推進(1.5km)、合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の推進(3.1km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	計画8.0km、実測4.6kmとなり、大幅遅れとなっている。 新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られているが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要していることから大幅遅れとなる。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,320,715 (484,015)	引き続き、合意路線である琉潭線等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
① 今後は、次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。	① 次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)のH27早期合意路線として、名護宜野座線や石垣空港線など7路線、計画整備延長約5.6kmを追加。併せて、要請者負担方式の計画路線を追加(那覇糸満線、県道114号線の延伸など)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	65.5km (27年)	85km	16.5km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度は4.6kmを整備し、着実に無電柱化を進めており、観光地や市街地における良好な景観形成に寄与する事が出来た。H27年度末で整備延長は目標の77kmに対して、65.5kmの整備に留まっている状況であるため、H28目標値の達成は厳しい状況である。しかし、H26、H27に一部路線が早期合意されており、目標達成に向けて引き続き整備を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線をさらに追加策定し、他事業の進捗を見極めながら平成29年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2空港 避難計画 策定数	3空港 避難計画 策定数	→ 7空港	県
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	29,826	0	平成26年度に県内における津波浸水想定の見直しを踏まえて、県内離島空港の浸水想定範囲の見直し、及び空港ターミナルビルの耐震調査を行った。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	避難計画策定		2空港	0空港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度に県内における津波浸水想定の見直しを踏まえ、県内離島空港の浸水想定範囲の見直しなどの避難計画策定に必要な基礎調査に着手しているが、計画策定には至っていないため、やや遅れとなっている。 離島空港における避難場所・経路設定などの避難計画策定や復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害軽減に繋がる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	39,826 (29,826)	県内離島空港の津波浸水想定範囲見直しや耐震調査結果を踏まえ、災害時の空港の役割や津波・耐震対策の基本方針をとりまとめつつ、避難計画策定の優先順位を決めていく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①津波防災地域づくりに関する法律に基づき、県内の津波浸水想定が見直され、県内離島空港毎の津波浸水想定も見直しが必要となったため、2空港の避難計画策定に向けて、離島空港毎の津波浸水想定範囲の見直しを行っていく。</p> <p>②地方管理空港である岡山空港における耐震検討委員会開催実績等を参考に、専門委員選定や委員会運営を行っていく。</p>	<p>①津波浸水想定見直しを受けて、離島空港毎の津波浸水想定範囲の見直しを行った。</p> <p>②先進事例を参考とし、県内離島空港においても耐震対策や避難計画等を優先的に進めていくため、検討会を立ち上げるための検討を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (27年度)	42% (28年度)	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成27年度までは調査のみであったため、離島空港施設の耐震化率は、平成23年度8%と比較して、平成27年度も8%であり改善していない。今後、耐震調査、各空港の避難計画策定及び空港施設の耐震工事を順次進めていくが、H28目標値の達成は、厳しい状況が見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・県内においては、12の離島空港を抱えており、事業を推進するためには、最新情報を収集することでハード及びソフト面での知見を広げ、対策を講じる施設の優先順位を決め、効率的に事業を進めなければならない。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・離島空港において、人命への影響がある施設を優先的に対策を進めるため、最新情報を収集することでハード及びソフト面での知見を広げ、対策を講じる施設の優先順位を決め、効率的に事業を進めていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・離島空港において、人命への影響がある施設を優先的に対策を進めるため、最新情報を収集することでハード及びソフト面での知見を広げ、対策を講じる施設の優先順位を決め、効率的に事業を進めていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	②輸送手段及び避難地等の確保	
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保	
主な取組	那覇港の整備	実施計画 記載頁 138
対応する 主な課題	○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路港湾2号線改良等	防災計画、耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	国 那覇港管理組合
		防災計画、旅客待合所・上屋の耐震化等の整備					
	防波堤、臨港道路等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港整備事業	国直轄	国直轄	国直轄で那覇港における防波堤、臨港道路等の整備を行った。	—
那覇港整備事業	207,338 (93,338)	122,312 (93,338)	臨港道路2号線改良(液状化対策)、那覇港海岸(新港ふ頭)、那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事の推進	各省 計上
活動指標名		計画値		実績値
—		—		—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	直轄事業については、順調に進捗している。 平成27年度における臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)を計画通り実施したことにより、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。 那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事については、平成28年2月に工事請負契約の締結、同年4月から現場に着手している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港整備事業	国直轄	那覇港における防波堤、臨港道路等の整備の促進	—
那覇港整備事業	404,765 (85,025)	・臨港道路2号線改良(液状化対策)、那覇港海岸(新港ふ頭)、浚渫等施設延命化の推進 ・那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事及び新港ふ頭4号上屋の改修設計業務の実施。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)や旅客待合所および上屋の耐震化・老朽化対策に取り組む。	①国に対し、大規模な災害に対応できるよう臨港道路、防波堤の早期整備を要望した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (27年度)	11港	1港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	基準値となる4港に対して、H27年度は5港(H25年度本部港完了)が耐震岸壁設置港湾となっている。H28年度には平良港の完了が見込まれるが、残り5港については今後も事業化に向け取り組んでいくこととなっており、目標値の達成は厳しい見込みである。 那覇港においては、直轄事業にて泊ふ頭地区クルーズ船専用岸壁を耐震強化岸壁として整備していることから、県全体の緊急物資輸送の拠点港拡充に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国直轄で整備している臨港道路(浦添線)は平成29年度に供用開始予定である。 ・大規模災害が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動に支障が生じないように、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む必要がある。 ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、通常業務中に改修するため、入居者及び利用客等へ作業内容周知を徹底し、安全対策を重点的に取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨港道路港湾2号線改良については、近隣で他事業の工事も頻繁に行われているため、一般交通の確保等について他工事との調整を行う必要がある。 ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計については、資材の高騰、人件費の上昇により、当初計画より工事費の増額が見込まれるため、費用対効果の高い工法の選定が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、工事着手前だけでなく、各工程時においても入居者、利用者等へ作業内容を周知し、安全意識の共有を図る。 ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、仮設計画も含め、使用者の意見も取入れながら工事に反映できるよう調整する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。 ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、入居者、利用者等へのきめ細やかな作業説明を徹底する。 ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、費用対効果の高い工法の選定、使用者の意見反映させた満足度の高い設計図書を作成する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震岸壁の整備						国
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁の一部を整備した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本取組を実施することにより、大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るようになって見込まれる。平成29年度の供用開始に向けて、国において順調に計画を進めている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁整備を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (27年度)	11港	1港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度までに4港の耐震岸壁整備を完了させ、平成28年度までに11港の耐震岸壁の整備を完了する計画である。平成25年度末には、本部港の耐震岸壁の整備が完了し、現在、平良港で耐震岸壁整備を進めている。残りの5港については今後も事業化に向け取り組んでいくこととなっており、目標値の達成は厳しい見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国直轄に対し、事業着手している耐震岸壁及び他港湾事業の早期供用を図り、順次、計画予定の耐震岸壁の整備を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	狭あい道路整備事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開、市町村における狭あい道路の調査及び整備計画策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定推進						
担当部課	土木建築部 建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・県は指定道路図を一部公開。 ・県は市町村に対し、当該事業の周知を行った。 	—
活動指標名			計画値	実績値
整備計画策定件数			2件	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	<p>県は、市町村が策定する狭あい道路整備計画の基礎資料となる二項道路等の指定道路図を作成し、県のホームページで一部公開した。</p> <p>県は市町村の担当者が出席する会議等で狭あい道路整備事業の説明を行い、活用を呼びかけた。</p> <p>なお、進捗状況については、取組内容である「県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開」については実施しており、また、那覇市ほか3市では今後の整備計画策定に向けた取り組みを行っている等の理由から「やや遅れ」と判断した。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<p>県は指定道路図を精査し、追加公開する。</p> <p>県は引き続き、関係市町村に対し事業の説明を行い周知活動を実施する。</p>	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県は市町村に対し、他県の取り組み状況を含め他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。	①県は市町村に対し当該事業内容の説明会を開催し、事業効果を紹介するなどの周知をおこなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備計画策定に向けた調査事業等を実施した市町村	2市町村 (25年度)	1市町村 (26年度)	0市町村 (27年度)	↓	—
状況説明	平成24年度は石垣市・宮古島市・糸満市の3市、平成25年度は糸満市・那覇市の2市、平成26年度は糸満市が調査等を行っており、狭あい道路整備計画の策定に向けた準備が着実に進んでいる。 災害発生時の避難経路の確保は必要であり、県では市町村に対し狭あい道路整備計画の策定の取組を支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・整備計画を策定することが狭あい道路整備事業の推進につながるが、狭あい道路の拡幅整備は市町村の負担が大きいため、整備計画の策定には至っていない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	避難地としての都市公園整備	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15.2ha/年 供用面積	12.1ha/年	16.9ha/年	16.8ha/年	16.3ha/年	→	県・市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園費(社会资本交付金) 公園費(公共投資交付金)	3,357,697 (1,012,966)	1,661,919 (903,108)	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や管理施設等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	2,963,605 (1,865,150)	2,020,032 (1,107,937)	県は、市町村都市公園事業に対し、用地取得や園路広場等の整備を行うための補助を行った(那覇市他12市町村)。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			16.8ha/年	3.1ha(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路広場、管理施設等の整備を行っているが、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により一部の用地買収等が遅れたため、大幅遅れとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園費(社会資本交付金) 公園費(公共投資交付金)	3,671,011 (1,585,920)	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、園路、広場等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,327,896 (186,360)	市町村都市公園事業において、用地取得、園路広場等の整備を行うための補助を行う(12市町村)。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるような部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに市町村公園にて一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組むことで公園の供用面積は増加してきているものの、用地取得等により公園用地の確保が計画通りできていない箇所については公園の整備進捗が遅れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	284箇所 (26年度)	259箇所	27箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	避難地に位置づけられている都市公園数については、基準値(22年度)257箇所から現状値(26年度)284箇所と27箇所増加している。これは市町村において地域防災計画の見直しが行われたことが原因で、すでにH28目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。計画的な進捗に進捗地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるような部分的な供用の可能性についても検証する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	②輸送手段及び避難地等の確保	
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保	
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁 139
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える山里第一地区、農連市場地区、モノレール旭橋駅周辺地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。 上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 組合 民間
	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)			(27年) 完了予定 173%			
	農連市場地区 (容積率150%)					(30年度) 完了予定 348%	
	モノレール旭 橋駅周辺地区 (容積率105%)				(28年) 完了予定 378%		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市街地再開 発事業	722,586 (145,050)	454,909 (145,050)	農連市場地区、山里第一地区において、実施設計、権利変換計画作成を進め、権利変換計画認可を行った。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上
市街地再開 発事業	331,050 (114,100)	207,100 (114,100)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区にある旧那覇バスターミナルを解体し、施設建築物工事に着手した。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上
活動指標名		計画値		実績値
高度利用化(山里第一地区)		容積率173% (H27年度予定)		-
高度利用化(農連市場地区)		容積率348% (H30年度予定)		-
高度利用化(旭橋駅周辺地区)		容積率378% (H28年度予定)		-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度は、山里第一地区において建物完成を予定していたが、建築工事着工前の施設配置の見直し等に時間を要したため、遅れが生じている。 山里第一地区、農連市場地区においては、権利変換計画認可を行い、工事着手の環境が整った。 モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の工事着手を行い、施設建築物の完成に向けて取り組んでいる。 事業完了後は、老朽建物の除去、公共施設の整備等により、災害発生時の避難経路の確保が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市街地再開 発事業	1,743,837 (267,677)	農産市場地区、山里第一地区において、施行者が施設建築物の整備を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省 計上
市街地再開 発事業	834,950 (123,950)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者が施設建築物の整備を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①工事費高騰の影響による事業費増分の必要予算確保に向けて、今後も新たな補助メニュー(地域商業自立促進事業等)の活用を視野に入れる。 ②事業が適切な規模になるように、今後も施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。 ③今後も継続して県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行い、事業への理解を深める。 ④モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、今後も誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。	①農産市場地区においては、事業費増分に対応するため、H27年度より都市地域再生緊急促進事業を導入した。 ②山里第一地区においては、工事費高騰の影響により資金計画を見直す必要が生じたが、事業が適切な規模になるよう、施行者、地元市町村への指導を強化し、事業計画の変更を行った。 ③農産市場地区においては、県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行い、事業推進に必要な県有地と市有地との土地交換契約を締結した。 ④モノレール旭橋駅周辺地区においては、国家戦略特区道路占用事業を活用した多言語観光案内版を設置し、観光客等の利便性向上を図った。また、関係権利者、施行者、地元市との情報共有を図る調整会議を行い、取組を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (27年)	—	→	—
状況説明	事業により建設する建物の延べ床面積を成果としており、平成27年度に建物完成を予定していた山里第一地区において、施設配置等の見直しにより遅れが生じていることから、現在の改善幅は0㎡となっている。 事業の性質上、計画後半の再開発ビル完成に伴って、目標値(延べ床面積325,334㎡)が達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。 ・モノレール旭橋駅周辺地区においては、敷地内に沖縄県営鉄道に係る遺構が発見され、その調査・保存方法等の検討が必要となり、全体工程等への影響が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。 ・県関係部局(管財課)との調整を行い、スムーズな権利変換計画認可を行う必要がある。 ・モノレール旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行っているが、今後も利便性が高いバスターミナル計画とするため、検討を続ける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・工事費高騰の影響による事業費増分の必要予算確保に向けて、今後も新たな補助メニュー(地域商業自立促進事業等)の活用を視野に入れる。 ・事業が適切な規模になるように、今後も施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。 ・今後も継続して県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行い、事業への理解を深める。 ・モノレール旭橋駅周辺地区では、敷地内で出土した遺構の取扱いに伴う全体工程等への影響に対応する必要があり、関係権利者、施行者、地元市と連携し、県においても適切な支援等を行う必要がある。 ・モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、引き続き誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・縮減対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	89.8% 県営住宅耐震化率			→	91.1%	→	県 市 町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,528,830 (1,626,081)	4,508,672 (1,534,812)	耐震基準を満たしていない県営神森団地の建替事業(第2期・71戸)に着手した。また、県営赤嶺市街地住宅、美田市街地住宅、港川市街地住宅の外壁改修工事設計を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
県営住宅耐震化率			90.8%	92.1%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	実績値(92.1%)÷計画値(90.8%)=101.4% 建替事業が計画どおり実施され、当年度末の県営住宅等の耐震化率は92.1%と基準値(平成23年度)と比較して2.3%増加となり、H28目標値を達成し、耐震化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	5,798,794	現在の基準を満たしていない、県営大謝名団地の建替事業(第2期・116戸建設)に着手することにより、引き続き県営住宅耐震化率の向上を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。	①公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を実施し予定どおりに進捗している。
②耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。	②県営赤嶺市街地住宅ほか2団地において外壁改修等工事設計を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.1% (27年度)	91.1%	2.3%	82.9% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	基準値(89.8%)に比べて現状値は(92.1%)と、2.3%の改善となっている。建替事業が計画どおり実施されたことにより順調に進捗している。 現状値はH28目標値を達成したが、引き続き本取組により県営住宅の耐震化率の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から30～35年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。 ・昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・耐震基準を満たしていない住棟については建替を行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。 ・公営住宅のコストの縮減に取り組む必要がある。 ・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公共建築物の耐震化促進事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行うことで、耐震診断・改修を促進し、耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進					→	県 市町村
担当部課	土木建築部 建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	市町村へ耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行い、耐震改修促進計画の策定を促した。 県有建築物については、防災週間において耐震化を周知した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	市町村による耐震改修促進計画の策定作業において指導及び助言を行った。 その結果、市町村による耐震改修促進計画の策定市町村数が平成26年度末時点で25市町村だったものが、平成27年度末時点で10市町村増加し、35市町村となった。 これにより、県内建築物における耐震診断・改修の促進及び耐震化率の向上が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	①耐震改修促進計画未策定市町村へ計画の策定を促していく。 ②県有建築物について所管課へ耐震診断等への取組強化を働きかける。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県は、県耐震改修促進計画の改定、県有建築物の耐震診断・改修の実施及び耐震改修促進法・建築基準法に基づく建築物所有者への指導・助言等の実施を行う。 ②市町村は、市町村耐震改修促進計画の策定、市町村有建築物の耐震診断・改修の実施及び市町村民への耐震診断・改修の普及、啓発を行う。 ③県及び市町村でそれぞれの役割を認識し、連携しながら取組を強化する。 ④未策定の16市町村に対し、耐震改修促進計画のモデル案を示し、策定を促していく。 ⑤県主催の耐震関連連絡会議を上期、下期の計2回行う等、情報提供及び助言等スムーズな意思疎通を図っていく。	①県耐震改修促進計画の改定作業を行い、県有建築物の耐震診断・改修の実施及び耐震改修促進法・建築基準法に基づく建築物所有者への指導・助言等の実施を行った。 ②未策定市町村に対し、市町村耐震改修促進計画の策定を呼びかけ、市町村有建築物の耐震診断・改修の実施及び市町村民への耐震診断・改修の普及、啓発を行った。 ③耐震関連連絡会議を実施し、県及び市町村間での連携について協議を行った。 ④未策定の16市町村に対し、耐震改修促進計画のモデル案を示した上で策定を促し、10市町村が新たに策定を行った。 ⑤県主催の耐震関連連絡会議を上期、下期の計2回行い、情報提供及び助言等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特定建築物耐震化率	83% (18年)	87.9% (26年)	90%	4.9ポイント	88.7% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県有建築物の耐震化率については、旧耐震基準による建築物の建替及び除却が進んだ結果、基準値83%から現況値87.9%となり、耐震化率が4.9%向上した。H28には目標値90%の達成を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画未策定市町村の多くが離島市町村となっており、早急に策定を推進する必要があるほか、昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から30～35年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等における耐震化対策の推進について昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。 国の耐震診断等の促進を図るための基本的方針が改正され、H32年度までの新たな目標が設定された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進計画が未策定の市町村に対し、計画の策定を促していく必要がある。 耐震関連連絡会議を実施し、県及び市町村間での連携について協議を行い、耐震改修促進法について県及び市町村でそれぞれの役割を認識する必要がある。 県及び市町村で積極的に耐震に関する情報交換を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年以前に建設された公営住宅は、耐震化・老朽化対策等の必要性が高いことから、早急な更新を行う。 改定した県耐震改修促進計画について、市町村へ周知するとともに、市町村計画の策定・改定を促す。 耐震関連連絡会議を実施し、県と市町村で連携して公共建築物の早期の耐震化を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋667橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補 強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業(橋梁補修)	3,456,325 (1,415,162)	2,227,548 (1,414,229)	国道331号(潮上橋)、県道池間大浦線(池間大橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。(計画35橋、実施51橋)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
橋梁長寿命化のための点検及び補修又は架替			35箇所	51箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	進捗状況は、計画35箇所に対し、実績51箇所の事業を着手しており、順調である。補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業(橋梁補修)	2,438,700 (1,227,742)	引き続き、国道331号(潮上橋)、県道池間大浦線(池間大橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施する。(計画35橋)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路に指定されている路線については、優先的に補修を実施する。	①予算の割り当て配分を見直すことで、橋梁の補修・耐震補強・架け替えの完了(供用)した橋数が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路路面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	35箇所 (27年)	減少	30箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	橋梁の補修・耐震補強・架け替えが順調に行われ、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送機能を持つ施設の整備に寄与した。 今後も沖縄県橋梁長寿命化修繕計画に基づき老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に整備し、緊急輸送機能を確保する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の管理する道路橋は667橋(50年以上は、62橋で9.3%)あり、その多くが復帰後に建設されており、今後も維持修繕費が増大することが予測されることから最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路に指定されている路線については、優先的に補修を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰直後に建設され、老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替え、定期点検を実施することで、橋梁の長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村	6市町村					→ 県 市町村
	橋梁長寿命化修繕計画策定						
	道路橋の定期点検・補修・耐震補強						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,507,182 (325,234)	1,310,603 (323,375)	市町村における市町村道の橋梁長寿命化のための点検、補修・耐震補強又は架替を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
橋梁長寿命化のための点検及び補修又は架替			-	12橋
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	市町村道の橋梁長寿命化計画及び定期点検に基づき、優先度の高い道田橋(宜野湾市)ほか11橋の橋梁補修が完了したことにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	965,461 (194,720)	市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、27橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。また、19市町村において、定期点検を実施する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。	①市町村道事業説明会において、国から示された点検要領の説明を行うとともに、点検記録の保存や外部委託の活用として、地域一括発注に関する説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路路面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	35箇所 (27年)	減少	30箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	71% (23年度)	89% (24年度)	100% (25年度)	↗	—
状況説明	橋梁長寿命化修繕計画の策定対象となる橋梁がある38市町村で橋梁点検及び計画策定が完了し、平成27年度は12橋の補修が完了した。各市町村において、5年毎の定期点検を行うとともに、点検結果による優先度に応じた補修、耐震補強又は架替を実施することで、安全で安心な道路ネットワーク形成に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の管理する橋梁は、その多くが復帰直後に建設されており、老朽化橋梁が急速に増加することが懸念され、効果的、効率的な維持修繕が必要である。 ・市町村では、橋梁点検及び修繕に精通する職員が不足している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。 ・全国的な要望の増加により、国庫補助事業による修繕又は架替の予算要望に対する予算確保が困難となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検の外部委託、市町村職員による日常点検といった継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握して、補修等の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。 ・市町村職員の橋梁点検に関する講習会への参加や県への短期研修等の積極的な活用が必要。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	モノレール施設長寿命化事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6.36% モノレール 長寿命化 修繕計画 達成率	18.17%	29.56%	38.35%	50.13%	→	県
	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	328,373 (88,373)	282,686 (88,373)	安里駅付近(4径間、延長170m)及び首里駅付近(4径間、延長155m)の鋼軌道桁塗装塗り替え工事、奥武山駅付近の鋼製橋脚補修工事を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール長寿命化修繕計画達成率			38.35%	27.51%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	安里駅付近(4径間、延長170m)及び首里駅付近(4径間、延長155m)の鋼軌道桁塗装塗り替え工事、奥武山駅付近の鋼製橋脚補修工事を実施した。計画の達成率が27.5%(計画値38.4%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	115,687 (45,687)	定期点検及びおもろまち駅舎塗装塗り替え工事等を予定。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①定期点検を通して腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。	①定期点検で確認された支柱損傷箇所について、補修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	—
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄都市モノレールインフラ部は、高温多湿であることや台風時の飛来塩分など沖縄独特の厳しい自然環境により鋼構造物の腐食・劣化が生じやすい。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・モノレールインフラ部のうち、修繕優先度の高い鋼軌道桁については平成27年度で塗装塗り替え工事を行うと共に、定期点検で確認された支柱損傷箇所について、補修工事を実施している。その他の鋼軌道桁及び支柱についても、定期的に点検を実施し、必要な補修設計・工事を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期点検を通して腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○鳥嶋県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	河道堰の維持・修繕(天願川河道堰)					→	県
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)	本島2ダム(倉敷・金城)					
	ダムの長寿命化計画の策定		ダムの維持・修繕(県管理5ダム)				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
天願川可動堰長寿命化事業 沖縄振興公共投資交付金(河川)	436,852 (203,008)	349,403 (203,008)	天願川可動堰の機器更新の詳細設計を行った。長寿命化計画に基づき、座間味ダム、金城ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
河道堰の維持・修繕(天願川河道堰)			1堰	1堰
ダムの維持・修繕(県管理2(座間味・金城)ダム)			2ダム	2ダム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	天願川の維持修繕として計画どおり可動堰の機器更新の詳細設計を行った。また、ダムの維持修繕について計画値2ダム(座間味ダム、金城ダム)に対し実績2ダム(座間味ダム、金城ダム)の維持修繕を行ったことにより順調に推移している。 天願川可動堰の機器更新の詳細設計を行ったことにより、豪雨等による自然災害に対する機能維持が図られる。また、座間味ダム、金城ダムのダム管理用制御処理設備の改良したことにより、ダムの情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
天願川可動堰 長寿命化事業 沖縄振興公共 投資交付金(河 川)	200,717 (87,449)	天願川可動堰の機器更新、維持・修繕等を行う。 我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行う。併せて、真栄里ダム、座間味ダムの長寿命化計画の更新を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①天願川可動堰は、予防的修繕など延命化対策を実施することでライフサイクルコストの縮減を図る。 ②年度毎の河川及びダム施設の長寿命化計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。	①天願川可動堰及び長寿命化計画に基づく倉敷ダム、金城ダムの設備の改良を行ったことにより、計画的な事業の推進が図られた。 ②ダム施設の長寿命化計画を策定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(県管理ダム)	5件 (25年)	5件 (26年)	5件 (27年)	→	—
状況説明	県管理5ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム、倉敷ダム、金城ダム)における機械設備、電気通信設備の長寿命化計画を策定(平成26年2月策定)した。本計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施することにより、安定した水の供給が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天願川可動堰は整備から13年経過しており、今後老朽化に伴い更新費用が増大することが考えられる。 ・土木構造物としてのダムの老朽化が著しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真栄里ダムは農林事業との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・増大化する天願川可動堰の老朽化対策予算を確保する必要がある。同時に適切な維持修繕を行いライフサイクルコストの縮減に努める必要がある。 ・各ダムの長寿命化計画について、機械設備と電気通信設備は策定済みであり、ダム土木構造物を策定する必要がある。また、真栄里ダムは、国営石垣島土地改良事業と協力して実施する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・天願川可動堰は、予防的修繕など延命化対策を実施することでライフサイクルコストの縮減を図る。 ・平成29年度までに機械設備、電気通信設備、ダム土木構造物を統合した長寿命化計画を策定する。また、真栄里ダムは当面、現設備の補修で対応する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	下水道事業(長寿命化・地震対策)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、那覇市においては「下水道総合地震対策計画」を策定し、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3km 主要な管渠等の耐震化延長	4km	4km	4km	5km	→	県 市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	10,391,436 (3,117,436)	8,337,116 (3,117,033)	県管理の流域下水道において主要な管渠の老朽管対策(管更生)を実施し、管渠の耐震化を約700m実施した。	内閣府 計上
流域下水道維持管理費(工事請負費)	246,870	211,476	中部及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約740m)を実施した。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,439,400 (403,025)	1,210,887 (403,025)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。15市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
主要な管渠等の耐震化延長			4km	5.3km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	主要な管渠等の耐震化延長は、計画値4kmに対し、実績値5.3kmとなり順調に取組を推進することができた。 主要な管渠等の耐震化によって、災害対策に強い下水道施設の推進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	5,903,000	中部湾流域下水道において、管更生工事(約780m)等を行う。	内閣府計上
流域下水道維持管理費(工事請負費)	111,208	中部及び中城湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約190m)を行う。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	820,470	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。16市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行う計画である。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①同取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画が未策定の市町村に対して、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。	①下水道長寿命化計画が未策定の市町村にフォローアップをした結果、豊見城市が長寿命化計画(管路施設)を策定した。また、那覇市と石垣市においては、新たに雨水管及び未策定処理区域汚水管路の下水道長寿命化計画を策定し、計画的な更新、耐震化を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0%(22年度)	42.9%(27年度)	—	25.9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	老朽管対策(管更生)により耐震化を実施したことにより、主要な幹線等の耐震化率(下水道)は基準値17.0%、現状値42.9%、改善幅25.9ポイントとなっており、順調に推移している。この数値は、H33年の目標値(30.0%)を大幅に上回っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組むため、下水道長寿命化計画等により効果的に老朽化対策を実施しなければならないが、中小町村では下水道事業に充てられる人員・予算が限られてることから計画が未策定の町村が3町村ある。
○外部環境の変化 —

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道長寿命化計画が未策定の市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、長寿命化計画策定のサポートをする必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・同取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画が未策定の市町村に対して、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県には本土復帰(1972年)前後に整備された護岸が数多く存在し、施設の老朽化が懸念されることから、護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から長寿命化計画を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38地区 点検箇所数	36地区	22地区	30地区	60地区	→	県
	長寿命化計画策定に必要な海岸保全施設等の老朽化点検						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	18,114 (6,114)	17,594 (6,114)	稲嶺海岸など、県内12地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	内閣府 計上
港湾海岸老朽化対策事業費	18,557 (3,557)	17,987 (3,557)	奥港海岸など、県内26地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
点検箇所数			30地区	38地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	年度計画より前倒しで取組みを推進しており、稲嶺海岸等38地区で老朽化点検・調査を実施し、長寿命化計画を策定することができた。 また、本取組みにより施設の健全度を評価し、今後の維持管理計画を立て、老朽化が著しい海岸については老朽化対策事業へ事業展開できることから、施設を改修することによってその背後地の人命、財産が防護される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	20,520 (520)	県内25地区の護岸等の老朽化点検・調査を実施し、この結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する。	内閣府計上
港湾海岸老朽化対策事業費	19,170 (570)	県内27地区の護岸等の老朽化点検・調査を実施し、この結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を実施する。	①策定された長寿命化計画に基づき、宜野湾市の伊佐海岸等で老朽化した護岸等の機能の強化・回復を図るため、老朽化対策事業を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	80.4ha (27年)	76.9ha	21.5ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海岸保全施設の老朽化点検箇所数	133箇所 (25年)	144箇所 (26年)	182箇所 (27年)	↗	—
状況説明	海岸保全施設の老朽化点検箇所数は基準値133箇所に対し現状値182箇所(直近の3年間で49箇所増加)となり、取組みは順調に進捗している。 また、策定した長寿命化計画に基づき計画的に維持管理及び老朽化対策を実施することにより、主な課題の改善に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁で策定された長寿命化計画に基づき、各土木事務所で海岸保全施設の維持管理を実施していく。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。 県が定める海岸保全基本計画において、平成28年3月、海岸保全施設の維持又は修繕に関する事項について新たに追加した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本庁で策定された長寿命化計画を、各土木事務所へ適切に引き継ぎ、計画内容の共有を徹底する必要がある。 海岸保全施設を良好な状態に保つよう本取組みを継続し、長寿命化計画を随時更新していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を継続する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設において、施設の改修による防護機能の強化または回復を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	約1.5km 整備延長			→	約3.1km (累計)	→	
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	28,000	8,954	宜野湾市の伊佐海岸(L=300m)において、老朽化した護岸の防護機能の強化・回復を図るため、護岸の設計を行った。	内閣府計上
港湾海岸老朽化対策事業費	408,570 (117,241)	294,851 (108,219)	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L=176m))等において、老朽化した海岸保全施設の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約3.0km	約2.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度に344m整備し、延べ約2.6km整備された。新規事業箇所の整理等に期間を要していることから年度別計画と比較して若干の遅れがあるが、事業実施箇所については護岸等の防護機能の強化又は回復が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	52,046 (19,046)	嘉手納町の兼久海岸(L=158m)等において、老朽化した護岸等の防護機能の強化・回復を図るため実施設計を行う。	内閣府計上
港湾海岸老朽化対策事業費	328,197 (104,697)	うるま市の中城湾港(豊原地区)(L=220m)等について、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため、海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①海岸保全施設長寿命化計画策定事業を活用した老朽化点検を実施し、機能が確保されていない施設については、本事業により整備を実施し、防護機能の強化・回復を図る。	①老朽化点検結果より、嘉手納町の兼久海岸等の機能が確保されていない施設について、防護機能の強化・回復を図るため実施設計を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策事業等)	58.9ha (23年)	80.4ha (27年)	76.9ha	21.5ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備延長(老朽化対策)	1.6km (25年)	2.2km (26年)	2.6km (27年)	↗	—
状況説明	老朽化対策を行った整備延長は、基準値1.6kmに対し現状値は2.6km(直近の3年間で1.0km増加)であり、海岸保全施設の防護機能の強化または回復が図られ、主な課題の改善に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。 県が定める海岸保全基本計画において、平成28年3月、海岸保全施設の維持又は修繕に関する事項について新たに追加した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を強化し、老朽化対策が必要な施設の確認が必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を実施し、機能が確保されていない施設については本事業での事業化を検討の上、補修又は改修により防護機能の強化・回復を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進			
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業)	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。 民間住宅・建築物の耐震診断、耐震改修設計及び改修工事費用への支援。 県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。 建築物の耐震化促進のため、シンポジウム等普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。 RC造ピロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 民間	
	30件 耐震診断支援件数	80件	200件	200件	200件	→		
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援							
	0件 耐震改修等支援件数	20件	40件	100件	100件			
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援							
	0件 耐震診断支援件数	0件	50件	150件	200件			
	特定建築物の耐震診断費用への支援							
	0件 耐震改修支援件数	0件	10件	90件	200件			
	特定建築物の耐震改修設計・改修工事・建替え工事費用への支援							
	36人 RC耐震技術者 育成数	48人	48人	36人	12人			
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成							
200人 受講者数	200人	200人	200人	200人				
シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援								
ピロティ住宅 等の耐震対策 の普及啓発								
担当部課	土木建築部 建築指導課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民間建築物耐震診断・改修等事業	0	0	民間住宅・建築物に対する耐震診断・改修等補助のスキーム見直しを行った。	一括交付金(ソフト)
建築物の耐震化促進支援事業	0	0	鉄筋コンクリート耐震技術者育成講習会及びシンポジウム等建築物の耐震化促進のための普及啓発活動の事業見直しを行った。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
耐震診断支援件数(民間住宅・建築物)	200件	0件
耐震改修等支援件数(民間住宅・建築物)	100件	0件
耐震診断支援件数(特定建築物)	150件	3件
耐震改修等支援件数(特定建築物)	90件	3件
RC造耐震技術者育成数	36人	0人
受講者数	200人	0人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
大幅遅れ	民間住宅・建築物に対する耐震診断・改修等補助のスキーム見直し及び講習会並びにシンポジウム等建築物の耐震促進のための普及啓発活動の事業見直しを行った。 よって、耐震診断・改修等に対する支援件数、耐震技術者育成数、講習会受講者数ともに実績無しであった。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
非木造住宅等耐震・改修等事業	5,590	・民間鉄筋コンクリート造等の耐震診断を実施する事業 ・改修設計・耐震改修工事を実施する住宅所有者等補助を行う市町村に対して支援する事業	各省計上
建築物の耐震化促進支援事業	16,100	既存建築物の耐震化を周知するとともに容易に耐震診断を行うための体制を構築する事業を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①モデル事業の結果を踏まえ、検証を行い、住民ニーズの把握及びモデルケースの見直しに努める。 ②担当者会議の実施や担当者あて情報提供を行うことで、耐震診断・改修等に対する事業制度等の周知を行い、補助制度策定市町村の増加を図る。 ③県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属建築士の耐震技術者講習会受講の呼びかけを行う。	①モデル事業を検証し、非木造住宅における安価で簡易な耐震診断事業の実施やその他住宅・建築物等における耐震診断・改修等への補助スキームの見直しを行った。 ②担当者会議の実施や担当者あて情報提供及び耐震診断・改修等に対する事業制度等の周知を行った。 ③育成する耐震技術者を十分に活用できるよう事業スキームの見直しと事業スキームに即した耐震技術者講習会の内容検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住宅耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	90%	3.1ポイント	82% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
説明	平成25年度時点における現状値は、基準値に対し、3.1%上昇している。 今後も引き続き住宅耐震化率の目標値実現に向け既存建築物の耐震化を周知するとともに容易に耐震診断を行うための体制を構築する事業を進めていくが、H28年度の住宅耐震化率の見込みは87%程度の見込みとなっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策では、耐震診断及び改修等の支援への問い合わせは多かったものの、住民ニーズの多くは耐震改修ではなく支援対象外である建替であり、事業制度と住民ニーズとのミスマッチが生じている。 ・耐震診断相談者へ耐震診断に関するアンケートを実施したところ、多額な費用がかかることから耐震診断に至らないことが判明した。 ・特定建築物における耐震化率は高いものの、緊急輸送道路沿道の高層建築物において既存耐震不適格建築物が残存しており、幹線道路沿道の耐震化を図る必要がある。
○外部環境の変化 ・昭和56年以前に建設された民間住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、また昭和54年以前に建設された住宅は、地震に対する強度が全国の半分程度となっており、さらに塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・非木造住宅における簡易診断事業を実施し、耐震診断・改修の県民ニーズを把握する必要がある。 ・担当者会議を実施し、耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設及び耐震化率向上の必要性を周知する必要がある。 ・県内建築士関係団体の協力のもと、耐震診断技術者の人材育成に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・住宅の耐震対策については、簡易耐震診断事業の実施や所有者等に対する積極的な普及啓発や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等に対する県民ニーズを把握する。 ・担当者会議を実施し、耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 ・耐震診断技術者を育成し、容易に耐震診断・改修を行いやすい環境を整備する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進			
主な取組	アスベスト対策事業	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アスベストによる健康被害を防ぐための民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成(実施主体:市町村) アスベスト対策に活用する建築物データベース作成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 含有調査件数	4件	4件	4件	8件	→	
担当部課	土木建築部 建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	8,600	8,111	県は、アスベストデータベース作成業務のうち、建築物の位置情報を正確に把握するため平成元年から平成21年建築確認建築物の位置特定業務を行った。 那覇市は、平成18年以前の建築確認建築物の位置特定業務を行った。 市町村が実施する民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成は、計画値4件に対し、実績1件であった。	各省 計上
活動指標名		計画値		実績値
含有調査件数		4件		1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	県及び那覇市では、アスベストデータベースの作成業務を実施し、アスベスト対策の指導、普及啓発等に向けた環境整備が計画通り進捗している。 市町村が実施する民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成は、計画値4件に対し、実績1件であった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	16,600	県では、市町村に対し補助制度の創設を呼び掛けるとともに、民間建築物所有者に対する周知活動を継続して実施する。市町村においては、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成を引き続き実施する。 県、那覇市、浦添市において、それぞれアスベストデータベース整備を進め、アスベスト使用建築物の効率的な把握を図る。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①補助要綱未策定市町村に対して、事業の必要性、緊急性の説明を行うとともに、事業を円滑に開始できるよう、補助要綱ガイドラインの提供など、事業の立ち上げを支援する。 ②パンフレットの配布及び県ホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し、アスベスト対策の必要性及び補助制度の周知を行う。 ③県及び那覇市において、平成29年度末までに既存建築物のデータベース化を進めていく。 ④個々の建物のアスベスト使用状況や住民ニーズについての把握方法について検討する。	①市町村に対して事業説明会を実施した。浦添市において平成28年度からアスベストデータベース作成を開始する予定である。 ②防災週間の際に、パンフレットを配布しアスベスト対策の必要性を周知した。 ③県及び那覇市は、既存建築物のデータベース化を順調に進めている。 ④データベース整備後のアスベスト使用状況把握方法等についての検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況(%) (補助創設済行政庁数/行政庁数)	7.1% (25年度)	7.1% (26年度)	7.1% (27年度)	→	21.8% (H27年度)
状況説明	民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況については、県内41市町村中、那覇市及びうるま市の2市にとどまっており、補助制度のある市町村数が増えていないことが、アスベストの調査及び除却の実績数の低さにつながっている。 耐震改修が必要な建築物は吹き付けアスベストが使用されている可能性があるため、市町村に対して補助制度創設の必要性を周知していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を推進するには、市町村が民間建築物のアスベスト改修事業補助要綱を策定し、補助制度を創設する必要があるが、市町村において、事業の必要性及び効果についての理解が不足している。 ・事業実施市町村が少ないため、一般への広報周知が不足し、建築物所有者が、アスベストへ被害の認識及び危機意識を持っていない。 ・既存民間建築物のアスベストの実態を把握し、アスベスト対策の指導、助言、普及啓発、情報提供をする必要があるが、既存建築物の数が膨大なうえ、情報の取得が難しいため、段階的に効率良くデータベース化及び実態調査を進める必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助制度が、民間建築物含有調査についてはH29年度末で廃止、除去等についてはH32年度末で廃止されるため、事業推進方法の見直しが必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・補助要綱未策定市町村に対して、事業の必要性、緊急性の説明を行うとともに、事業を円滑に開始できるよう、補助要綱ガイドラインの提供など、事業の立ち上げを支援する必要がある。 ・市町村と連携し、パンフレットの配布及びホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し、アスベスト対策の必要性及び補助制度の周知を行う必要がある。 ・アスベストデータベースの作成及びアスベスト実態調査を効率良く進めるための検討をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助要綱創設に向け、補助要綱ガイドラインの提供など支援を行っていく。 ・パンフレットの配布及び県ホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し、アスベスト対策の必要性及び補助制度の周知を行う。 ・県及び那覇市などの特定行政庁において、平成29年度末までに既存建築物のデータベース化を進めていく。 ・個々の建物のアスベスト使用状況や住民ニーズについての把握方法について検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策			
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生命と財産を守るための治水対策を推進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	河川:整備済み 延長約106km				約111km	→	県	
	河川の整備							
	儀間ダムの整備	試験湛水	供用開始					
	ダム情報基盤の整備 (県管理5ダム:我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム)							
河川情報基盤の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)								
担当部課	土木建築部 河川課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川) 儀間川総合開 発事業	5,799,494 (2,271,344)	3,225,087 (1,885,477)	国場川、小波津川など20河川で、洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事(0.9km)等を行った。 儀間ダムでは、試験湛水及び周辺整備を行った。 ダム情報基盤の整備は、倉敷ダム及び金城ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行った。 河川情報基盤の更新は、沖縄県と沖縄総合事務局間の通信機能の二重化を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
河川:整備済み延長			109.4km	109.0km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は0.9kmを整備し、河川整備済み延長は計画値109.4kmに対し、109.0kmの整備となり、順調な進捗となっている。治水対策としての護岸改修工事により、河川の流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。儀間ダムが竣工したことにより、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。また、ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新を行ったことにより、ダム及び河川の情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川) 儀間川総合開 発事業	5,750,676 (2,506,979)	国場川、小波津川など20河川で、洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事(0.9km)等を行う。 ダム情報基盤の整備は、金城ダム、座間味ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行う。 河川情報基盤の更新は、基幹的な機器・設備の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。 ②年度毎の河川及びダム施設の情報基盤更新計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。	①地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、地元市町村及び自治会への事業説明会を9回行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。 ②河川及びダム施設の情報基盤更新計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	156ha	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっている。自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗しており、浸水想定面積は改善されているものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元住民の事業に対する理解と協力を得るため、事業説明等を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国及び県の関係機関に対して、治水関連事業の必要性・緊急性を効果的に説明する。 ・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策			
主な取組	下水道事業(浸水対策)	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76.3ha 浸水対策整備 面積	65ha	90ha	75ha	35ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村公共 下水道事業	市町村	市町村	那覇市など13市町村において、雨水管の整備等の浸水対策を行った。 また、那覇市において「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定した。	—
活動指標名			計画値	実績値
浸水対策整備面積			75ha	89ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇市、浦添市など13市町村において雨水管の整備等を行い、浸水対策整備面積は、計画値75haに対し、実績値89haであった。 また、那覇市において総合的な浸水対策を図るため「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、順調に取組を推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村公共 下水道事業	市町村	県内13市町村において、雨水管の整備等を行う予定である。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各市町村の雨水管渠等の整備状況、課題等を的確に把握する。</p> <p>②既存下水道施設を活用した対策の検討や河川など他事業の計画や施設と連携した対策を検討する。</p> <p>③浸水対策に係る市町村下水道職員向けの勉強会等を1回開催し、人材育成・情報共有の取組みを推進する。</p> <p>④雨水対策に関する有識者を招いて、市町村担当者に対し講演等を1回行い、浸水対策を推進するために必要な事業施策に関する知識の修得を図る。</p>	<p>①平成27年10月に開催した市町村下水道職員向け沖縄県浸水対策勉強会において、浸水対策区域図及び浸水対策に関する課題を作成・提出させ、各市町村の現状把握に努めた。</p> <p>②勉強会でのグループ討議を通して、各自管内での浸水対策に関する課題について、対応案を検討させた。</p> <p>③勉強会において、3市村から浸水対策取組事例紹介を通して、情報共有等の取組みを推進した。</p> <p>④勉強会における沖縄気象台予報官の講義を通して、気象情報の基礎知識等の修得を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	—	3.9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	浸水対策の進捗を図るため各市町村が雨水管の整備を行ったことで、浸水対策達成率は基準値53.5%から現状値57.4%となり、改善幅は3.9ポイント向上した。過去に浸水被害が発生した箇所を優先的に整備を進めることで、課題の改善を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・市町村は未普及対策(汚水事業)に充当する予算が優先となり、浸水対策(雨水事業)が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年1月、総務省より下水道事業についても公営企業会計を導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・浸水被害のある地域を中心に、効率的、効果的な浸水対策の検討、推進を図っていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p> <p>・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、効率的、効果的な浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老人福祉施設など要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	22.3千㎡ 急傾斜地崩壊 対策面積	29.6千㎡	20.1千㎡	18.0千㎡	28.4千㎡	→	
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備					→	
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	291,918 (135,918)	79,111 (51,767)	真玉橋地区、天久地区、津覇地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
急傾斜地崩壊対策面積			18.0千㎡	9.4千㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が図られた。 計画18.0千㎡に対し実績9.4千㎡であり、地元の同意形成が難航していることから大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	242,634 (150,067)	真玉橋地区、天久地区、津覇地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会や、関係地権者への事業同意・協力を得るための説明を実施する。	①新規整備箇所であったため、事業説明会や個別の関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を働きかけているが、地元同意の取得に難航している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (27年度)	15%	1ポイント	26% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行ったことにより、土砂災害危険箇所整備率は1ポイント改善し、現在14%となっている。目標値15%に対し現状値14%であり、順調に推移していることから目標は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域の指定を進め、市町村の警戒避難体制整備を促進する。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力への充実を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	砂防事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基 砂防堰堤の 設置数	2基	0基	1基	1基	→	県
	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
砂防事業費	261,436 (111,436)	175,504 (91,989)	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
砂防堰堤の設置数			1基	0基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	保全対象として緊急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化につながる。 平成27年度は、計画1基に対し実績0基であり、用地取得が難航したことから大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
砂防事業費	227,484 (66,484)	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力への充実を図る。	①整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力への充実を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	22% (27年度)	23%	1ポイント	22% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行ったことにより土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)は1ポイント改善し、現在22%となっている。 目標値23%に対し現状値は22%であり、順調に推移しているが用地取得が難航しているため、目標の達成は、難しい状況である。 なお、土砂災害危険箇所においては流路工の整備を促進し、土砂の流れを円滑にしているところであり、今後は砂防堰堤についても整備促進することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の集中豪雨の増加状況を踏まえ、整備の必要性について地元の理解を得ながら生活基盤の機能強化を早期に図る必要がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期の整備率向上には整備すべき箇所について地元住民との合意形成が不可欠であるが、時間を要することが多い。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力への充実を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老人福祉施設など要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13.4千㎡ 地すべり対策面積	11.0千㎡	13.1千㎡	15.9千㎡	16.2千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対策事業費	780,401 (343,901)	354,551 (269,211)	糸満兼城、熱田、当間、豊原4地区の地すべり対策施設の整備を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
地すべり対策面積			15.9千㎡	12.2千㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化につながる。 今年度は、計画15.9千㎡に対し実績12.2千㎡であり、地元の同意形成が難航していることからやや遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地すべり対策事業費	758,910 (351,160)	糸満兼城、熱田、当間、豊原4地区の地すべり対策施設の整備を行う。	内閣府計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新規整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施する。	①新規整備箇所であったため、事業説明会(4回開催)や個別の関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等充実を図ったことから地元同意等を取り付けることが出来、実施設計後、地すべり対策施設の整備を進めているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (27年度)	28%	4ポイント	23% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行ったことにより 土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)は4ポイント改善し、現在28%となっている。 目標値28%に対し現状値28%であり、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒区域の指定を進め、市町村の警戒避難体制整備を促進する ・危険箇所に世界遺産の城(グスク)や関連遺産など多くの観光地が点在し、地すべりが発生するとダメージを受ける ・居住区域が丘陵地や傾斜地周辺まで拡大し、人的被害の危険が高まっている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新規整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	土砂災害警戒避難体制支援事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6市町村 土砂災害情報相互通報システム設置市町村数				10市町村	→	県
	防災システムを使用した市町村に対する土砂災害防災訓練の支援					→	
	災害情報の共有化と組織体制等の充実・強化 土砂災害警戒避難体制構築の支援						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	—	—	市町村が行う土砂災害に対する防災訓練について、県関連事業(土砂災害相互通報システム整備事業)が防災危機管理課所管防災情報システムに統合されたため、当該防災システムを活用した訓練を支援したことにより土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進した。	—
活動指標名			計画値	実績値
土砂災害情報相互通報システム設置市町村数			9市町村	6市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>県関連事業(土砂災害相互通報システム整備事業)は平成25年度廃止された。また、これまで同事業にて県が土砂災害危険箇所を有する33市町村との間に整備した「土砂災害情報システム」については平成27年度に防災危機管理課所管「防災情報システム」と統合された。</p> <p>当該防災システム及び6市町村に設置した防災無線並びに、市町村独自で設置済み、設置予定の防災無線を利用することで、土砂災害警戒避難体制の支援を行った。</p> <p>平成27年度は土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)において「防災情報システム」を利用した防災訓練を行った。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	—	市町村が行う土砂災害に対する防災訓練について、「防災情報システム」及び6市町村に設置した防災無線並びに市町村独自で設置した防災無線等の防災関連システムを活用した、土砂災害警戒避難体制の支援を行う。 防災訓練を通して土砂災害を想定した「自助」「共助」「公助」に対する意識向上を促進し、土砂災害に対する理解の推進につなげる。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害に対する防災訓練では、各市町村と防災関連システムの活用方法等について綿密な調整を行う。	①充実した訓練を実施できるよう、事前に各市町村及び気象台と既存防災関連システムの活用方法等について綿密な調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
土砂災害情報相互通報システムを含めた防災関連システムを利用した土砂災害防災訓練参加市町村	33市町村 (25年度)	33市町村 (26年度)	33市町村 (27年)	→	—
状況説明	土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)において「防災情報システム」を利用した防災訓練を行っている。土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進するため、継続して支援を行っていく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)で「防災情報システム」を利用した訓練を継続的に実施するよう留意する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村からの土砂災害報告に時間を要し、正確な災害情報を迅速に得ることができない状況なため、県で整備した防災関連システムの使用習熟度を向上し、県と市町村間の情報伝達を円滑に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村間の土砂災害関連情報伝達の円滑化や報告業務の効率化を図るため「防災情報システム」を含めた防災関連システムの活用方法を含めた災害報告方法の説明を継続的に行い、総合的な防災システムによる土砂災害警戒避難体制の支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	実施計画 記載頁	143	
対応する 主な課題	○避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市町村 作成市町 村数			→	41市町村	→	市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	市町村等を対象とし、津波防災地域づくりに関する法律についての説明会及び県外自治体の先進事例の紹介を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
作成市町村数(累計)			—	37市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度にハザードマップを作成した市町村は無く、作成済みは37市町村のみであるが、県としては市町村に対し説明会を開催し、津波防災地域づくりに関する法律の説明や県外自治体の先進事例の紹介などの支援を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度に公表した津波浸水想定図に関する報告書(概要版)やGISデータ等の資料を市町村へ提供し、ハザードマップ未作成市町村へ助言を行いながら、ハザードマップ作成を促進させる。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①市町村にハザードマップの作成・検証を促進させるため、新たに作成した津波浸水想定図に関する報告書(概要版)やGISデータ等の資料を市町村へ積極的に提供し、市町村へ助言を行う。	①全市町村に対し、新たに作成した津波浸水想定図に関する報告書(概要版)やGISデータ等の資料を提供し、説明会等において助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年)	37市町村 (27年)	41市町村	1市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	市町村を対象とした説明会等を継続して行い、また、作成した津波浸水想定図をホームページ等で積極的に公表を行っている。津波高潮ハザードマップ作成市町村数は基準値36市町村に対し、現状値は37市町村となり、H28目標値41市町村は達成できる見込みである。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県は、市町村等を対象とし、津波防災地域づくりに関する法律についての説明会及び県外自治体の先進事例の紹介を行った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県が平成26年度に公表した津波浸水想定図は、過去に公表した浸水想定図と浸水範囲が異なることから、各市町村が作成済みのハザードマップについて、検証を推進する必要がある。 ・ハザードマップ未作成の市町村については、積極的に情報提供・助言を行い、作成を促進させる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村にハザードマップの作成・検証を促進させるため、引き続き、津波浸水想定図に関する資料を提供し、助言を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	高潮対策事業	実施計画 記載頁	143	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良を行い、防護機能を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	約4.4km 整備延長	→	約5.2km (累計)	→	約5.6km (累計)	→	
	海岸保全施設の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸事業費	88,379 (88,379)	88,379 (88,379)	北谷町の宮城海岸(L=117m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行った。	内閣府 計上
海岸整備費	237,902 (62,902)	108,283 (62,092)	名護市の嘉陽海岸(L=37m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行った。	一括交付 金 (ハード)
港湾海岸事業費	197,956 (197,956)	197,956 (197,956)	伊是名村の仲田港海岸(L=142m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約5.5km	約5.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度に296m整備し、延べ約5.6kmの整備延長となり、高潮対策のための海岸保全施設の整備により防護機能が確保された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸整備費	254,619 (129,619)	東村の有銘海岸(L=180m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①海岸整備にあたっては、整備を円滑に進捗させるため事前に保安林等の土地利用規制状況の確認及び担当部局との調整を緊密に行う。</p> <p>②一定の頻度で発生すると想定される津波の水位を設定し、既存の施設の天端高さとの比較を行い、高さが不足する場合には本取組により対策を検討する。</p>	<p>①東村の有銘海岸において、工事着手前に保安林区域における作業行為許可等の手続きを取るため、担当部局との調整を緊密に行った。</p> <p>②平成27年度、一定の頻度(数十年から百数十年に一度程度)で発生すると想定される津波の水位を設定した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	80.4ha (27年)	76.9ha	21.5ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	海岸保全施設の整備による高潮対策等の防護面積は、基準値58.9haに対し改善幅21.5ha、現状値は80.4haとなり、H28目標値76.9haは達成された。引き続き、高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、取組みを推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年度、一定の頻度(数十年から百数十年に一度程度)で発生すると想定される津波の水位を設定した。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海岸保全施設の天端高さは、高潮の他に、一定の頻度(数十年から百数十年に一度程度)で発生すると想定される津波に対しても防護できる天端高さが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・高潮対策においては、今年度設定した設計津波水位について、既存の施設との天端高さとの比較を行い、高さが不足する場合には本取組により対策を検討する。</p>
--